



2024年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月9日

上場会社名 前田工織株式会社

上場取引所 東

コード番号 7821 URL <https://www.maedakosen.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 前田 尚宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 斉藤 康雄

TEL 0776-51-3535

定時株主総会開催予定日 2024年9月26日 配当支払開始予定日

2024年9月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年9月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績(2023年7月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	55,833	11.2	10,736	26.4	11,236	29.3	7,979	51.8
2023年6月期	50,204		8,493		8,690		5,258	

(注) 包括利益 2024年6月期 8,066百万円 (38.8%) 2023年6月期 5,810百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	127.29	117.08	15.1	14.5	19.2
2023年6月期	84.73	75.67	12.4	12.1	16.9

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 0百万円 2023年6月期 100百万円

(注) 当社は、2022年6月期より決算期を9月20日から6月末日に変更いたしました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる2022年6月期は2021年9月21日から2022年6月30日までの9か月10日間となっております。このため、2023年6月期の対前期増減率については記載しておりません。

(注) 2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	80,243	62,522	77.8	918.48
2023年6月期	74,821	43,430	58.0	715.27

(参考) 自己資本 2024年6月期 62,454百万円 2023年6月期 43,361百万円

(注) 2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	12,024	423	5,196	21,421
2023年6月期	8,131	4,375	2,308	14,566

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期		14.00		14.00	28.00	866	16.5	2.0
2024年6月期		20.00		22.00	42.00	1,355	16.5	2.6
2025年6月期(予想)		11.00		11.00	22.00		19.4	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

配当予想の修正については、本日発表いたしました「2024年6月期 期末配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年6月期及び2024年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年6月期(予想)については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	9.0	6,000	6.0	6,000	9.6	4,200	11.7	61.77
通期	60,000	7.5	11,200	4.3	11,200	0.3	7,700	3.5	113.24

(注)2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、当該株式分割を考慮した2024年6月30日現在の発行済株式数(自己株式を除く。)を使用しております。

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年6月期	68,080,612 株	2023年6月期	64,520,400 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2024年6月期	82,686 株	2023年6月期	3,802,298 株
----------	----------	----------	-------------

期中平均株式数

2024年6月期	62,693,500 株	2023年6月期	62,058,896 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済社会活動が正常化に向かい、個人消費やインバウンド需要の回復により企業収益が改善し、緩やかな景気回復が続きました。一方で、ウクライナ・中東情勢の地政学リスクに伴う原材料・エネルギー価格の高騰や、米国におけるインフレに伴うFRBの利上げなど、世界的な金融引き締めに伴う急激な為替変動や物価高騰等を背景に、国内景気は不安定な状態が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、2018年の創業100周年を機に、企業メッセージ「前田工織は混ぜる会社です」を掲げております。このメッセージには、当社グループが持続的成長を遂げるための強い思いを込めており、グループの持つあらゆる経営資源を「混ぜる」ことで、成長戦略である「M&A」、「海外事業の展開」、「人材育成」を積極的に推進するための原動力になると考えております。

M&A戦略においては、当社グループがこれまで培ってきた繊維・樹脂の加工技術に捉われず、異分野がもつ様々な技術やノウハウを「混ぜる」ことで、新製品や新技術を創出してまいります。海外事業においては、海外拠点の生産能力を拡充するとともに、外国籍企業との業務提携等を通じて国内外の技術や販売ネットワークを活用することで、当社グループ製品の市場拡大を目指してまいります。

人材育成においては、当社グループ社員全員を戦力化するほか、多様な人材を採用・育成し、それらの能力・経験から生まれる人的資源を「混ぜる」ことで、イノベティブな組織風土を築いてまいります。また、当社グループでは、「従業員の健康が会社の未来を決める」との考え方のもと、すべての従業員の心と体の健康づくりに深く関わっていくことを決意し、「健康宣言」を行っております。今後も健康で働きがいのある職場づくりに向けた様々な施策に取り組んでまいります。

なお、当社グループの人材育成に関する施策については、当社ホームページをご参照ください。

<https://www.maedakosen.jp/sustainability/esh/>

当社グループでは、上記成長戦略の具現化に向け、新たな中期経営計画となるグローバルビジョン∞「PART II」(2024年度～2027年度)を策定しております。

(単位：百万円)

	2023年6月期 (実績)	2024年6月期 (実績)	2025年6月期 (計画)	2027年6月期 (計画)
売上高	50,204	55,833	60,000	70,000
営業利益	8,493	10,736	11,200	12,000
E B I T D A	11,682	14,106	14,500	15,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,258	7,979	7,700	8,000

PART IIでは、当社グループ事業における成長分野への投資として、4か年で約150億円の設備投資を計画しており、旺盛な需要に対応した生産能力の増強や、生産ラインの自動化・省力化を進めてまいります。また、M&Aについては、4か年で約200億円の投資枠を設定し、既存事業とのシナジーや事業領域の拡大を狙った案件をターゲットに成長を加速させてまいります。さらに、当社グループ事業のグローバル展開として、2027年6月期の当社グループにおける海外売上比率を30%まで引き上げることを目標としております。

なお、中期経営計画における成長戦略(M&A活用、グローバルネットワーク拡充)の詳細については、後記「1. 経営成績等の概況 (2) 今後の見通し <グローバルビジョン∞について>」をご参照ください。

このように、当社グループは、モノづくりを通じて、「私たちは 独自の知恵と技術で 持続可能な地球 そして 安心・安全で豊かな社会を創るために 貢献してまいります。」という経営理念を実践し、さらに世の中から必要とされる企業となるよう努力してまいります。

当連結会計年度の売上高は55,833百万円(前年同期比11.2%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は10,736百万円(同26.4%増)、経常利益は11,236百万円(同29.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,979百万円(同51.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ソーシャルインフラ事業)

当社の公共工事業は、盛土補強材において一部案件の納入遅れが生じた一方で、河川護岸材、海洋土木製品、斜面緑化製品、コンクリート構造物の補修・補強用資材の販売が堅調に推移しました。利益面においては、製造原価の削減を進めたことに加え、原材料価格の高騰に対応した販売価格への転嫁も徐々に進んだことから、好調に推移しました。不織布関連の製品は、スパンボンド（連続長繊維不織布）の産業資材・自動車資材向け販売が伸び悩んだほか、マスク等の医療・衛生資材の受注が落ち込んだ結果、売上・利益とも計画に対して厳しい結果となりました。

獣害対策製品、園芸用ハウス、農業資材を取り扱う子会社の未来のアグリ株式会社においては、獣害対策製品の受注は堅調に推移したものの、園芸用ハウスや酪農用製品などの農業資材の受注が伸び悩んだことにより、売上・利益とも低調に推移しました。また、天幕や帆布生地製品を取り扱う子会社の未来テクノ株式会社では、防衛省向け製品の販売が順調に回復したほか、一部大型案件の受注や海洋土木製品の販売拡大が奏功したことから、好調な結果となりました。海外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.においては、下期に製品の販売量が減少したものの、製造原価の削減効果により、利益は計画に対して順調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は31,687百万円、営業利益は6,755百万円となりました。

(インダストリーインフラ事業)

自動車ホイール事業については、鍛造ホイールを製造・販売する子会社のBBSジャパン株式会社において、自動車メーカー向けOEM供給やアフター市場向け製品が好調に推移したほか、同社のドイツ子会社BBS Motorsport GmbHの業績が大きく伸長した結果、前年同期と比べ売上が伸長し、利益は大幅に上回る結果となりました。

精密機器製造用ワイピングクロス、衣料・各種産業資材用の丸編製品を製造・加工・販売する子会社の未来コーセン株式会社においては、電力料や仕入れ価格の高騰によるコスト増加の影響があったものの、ワイピングクロスの売上が回復傾向にあることから、売上・利益とも堅調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は24,145百万円、営業利益は5,101百万円となりました。

② 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,421百万円増加し80,243百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて8,026百万円増加いたしました。これは主に、原材料及び貯蔵品が778百万円減少したものの、現金及び預金が6,854百万円、商品及び製品が1,002百万円、電子記録債権が827百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,604百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が234百万円増加したものの、投資その他の資産が2,840百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ13,671百万円減少し17,720百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて12,987百万円減少いたしました。これは主に、流動負債のその他が1,106百万円増加したものの、1年内償還予定の新株予約権付社債が12,010百万円、短期借入金が2,379百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて683百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が308百万円、リース債務が306百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19,092百万円増加し62,522百万円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の権利行使等により、自己株式が4,858百万円減少し、資本金が2,950百万円、資本剰余金が4,250百万円それぞれ増加したほか、利益剰余金が6,947百万円増加したこと等によるものであります。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6,854百万円増加（前期比47.1%増）し、21,421百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、12,024百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11,207百万円、減価償却費3,370百万円等の収入と、法人税等の支払額3,204百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、423百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却2,150百万円等による収入と、有形固定資産の取得2,789百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、5,196百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額2,379百万円、長期借入金の返済1,163百万円、配当金の支払額1,032百万円、リース債務の返済624百万円等の支出によるものであります。

(2) 今後の見通し

次期のわが国経済は、引き続きインバウンド需要に支えられるとともに、賃上げ等による雇用・所得環境の改善や好調な企業収益を背景とした設備投資の増加などにより、今後も緩やかな景気回復が続くと予想されます。

一方、ソーシャルインフラ事業が行う社会インフラの分野においては、2020年度に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として公共事業関係費15兆円程度の予算措置が講じられたほか、2015年よりNEXCO（高速道路会社）3社は、15年間で事業費約3兆円の大規模更新・大規模修繕事業を開始しており、今後も防災・減災、国土強靱化の推進やインフラ老朽化対策を中心とした公共事業投資が見込まれます。

近年様々な自然災害が発生しておりますが、堤防や道路における災害復旧工事など緊急性の高い公共工事をはじめ、自然災害に強い国土づくりに向けた防災・減災対策に取り組むことが急務とされています。また、高度経済成長期に整備された建物や橋梁、道路等の老朽化が進行しており、これらの補修・補強も喫緊の課題となっております。

このような状況のなか、当社及び子会社の沖縄コーセン株式会社では、防災・安心・安全のニーズに応じた市場競争力のある差別化製品を提供することで、収益の拡大を図っております。主力の盛土補強分野においては、二重壁構造を特長とする補強土壁「アダムウォール®」のシェアアップを目指し、河川・海洋分野においては、土木工事で発生する汚濁水拡散を防止する「シルトフェンス」や河川の根固め等に用いる「ボトルユニット®」を中心とした袋材、処分場の汚濁水対策にも有効な遮水シート「テクトシール」の拡販に注力しております。斜面防災・森林保全分野においては、土壌流出防止シート「ガードレインシート®」やフルボ酸を配合した緑化資材「フルボシリーズ」をラインアップし、高機能性を訴求してまいります。その他、構造物メンテナンス・景観資材分野においては、新製品への移行により市場を創出し、製品シェアアップに努めております。

また、ソーシャルインフラ事業に属する未来のグリ株式会社は、獣害対策製品、園芸用ハウス、農業資材及び酪農用品の販売網を強化することで、農業分野における事業拡大を図っております。その他、未来テクノ株式会社においては、既存取引先との関係を維持しながら、新規取引先の開拓を進めております。特に港湾・河川汚濁防止用フェンスの分野にて当社とのシナジーを発揮することで、販売力及び生産能力の強化を図ることが出来ます。株式会社セブンケミカルにおいては、当社の構造物の補修・補強技術との相乗効果を発揮し、取扱製品の多様化を図ってまいります。株式会社鉧路ハイミールにおいては、安定した仕入ルートや高品質フィッシュミールの生産技術を強みに、優良販売先への安定的な供給を行っております。

次に、インダストリーインフラ事業では、次期も自動車メーカーにおける販売・生産が堅調に推移し、BBSジャパン株式会社におけるアルミ鍛造ホイールについても今後の需要増加が見込まれます。同社では、さらなる生産効率及び品質の向上を図ることで、自動車メーカーからの需要に対応してまいります。また、アフター市場においては、「BBS」ブランドの知名度を活かしながら、高級・高品質・個性化の需要を取り込むために販売体制を強化しております。未来コーセン株式会社においては、主力のワイピングクロス製品の開発を継続することで、ハードディスク関連以外の分野にも高付加価値・高性能製品の提供を進めております。また、糸・丸編の一貫生産を活用してコスト競争力を高めることで、他社製品との差別化を図っております。

<次期の連結業績見通しについて>

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高60,000百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益11,200百万円（同4.3%増）、経常利益11,200百万円（同0.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7,700百万円（同3.5%減）を予想しております。なお、セグメントごとの業績見通しは次のとおりです。

（単位：百万円）

セグメント	売上高		営業利益	
	当期	次期見通し	当期	次期見通し
ソーシャルインフラ事業	31,687	34,500	6,755	6,900
インダストリーインフラ事業	24,145	25,500	5,101	5,500
全社・消去	—	—	△1,120	△1,200
計	55,833	60,000	10,736	11,200

<経営戦略について>

当社グループは、M&A、海外事業の展開、人材育成の3つの柱を成長戦略として掲げております。まず、M&Aについては、国内外で独自の技術・ノウハウを有する企業を対象に積極展開してまいります。当社グループはこれまで「繊維」・「土木」という異なる技術領域を融合し、創業当時のDNAである「独自の知恵と技術」を駆使し、多種多様な高付加価値製品を生み出してきました。今後も、既存製品の更なる改善・改良だけでなく、事業領域の異なる多様な製産品を組み合わせることで、モノづくりの本質である「イノベーション」を追求し、新しい市場を創出してまいります。

次に、海外事業については、子会社のMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.において工場増設など生産体制を増強することにより、ASEAN地域を中心に事業拡大を目指します。また、外国籍企業との業務提携を積極的に推進することで、海外販売網の拡大を図ってまいります。

最後に、人材育成については、組織の活性化とともに、社員全員の戦力化を目指しております。当社グループでは、人材育成の場として教育研修制度の充実化を図るほか、能力・成果主義を基本とする人事制度を運用しております。また、人材獲得においては、M&Aの実践による事業領域の拡大や海外事業の進展に対応するため、グローバルな人材の発掘を行うことで、組織のパフォーマンスを向上させてまいります。

<グローバルビジョン∞について>

当社グループでは、上記の成長戦略の具体策として、2019年11月1日に中長期ビジョンである『グローバルビジョン∞』を公表いたしました。この実現に向けた施策として「①既存事業の強化と新規事業進出」「②M&A活用による事業領域拡大」「③グローバルネットワーク拡充」「④ESG+H(※2024年度より追加)」を掲げております。これら施策を遂行するため、既存事業については、高付加価値な製品・工法を提供するための研究開発や生産能力の増強を目的とした設備投資を積極的に行っております。また、既存の事業領域の枠に捉われず、新規事業分野にも積極的に取り組むため、M&Aの実践を継続するとともに、これまでのM&Aで培った実績とノウハウを活用しながら、事業シナジーの創出を目指した投資育成事業も推進しております。さらに、国内外の技術や販売ネットワークを活用し、グローバルに展開していくことで、当社グループ製品の市場拡大を目指しております。

そのグローバルビジョン∞の第一弾となる「PART I」(2020年度～2023年度)では、上記「①既存事業の強化と新規事業進出」を重点施策として位置付け取り組んだ結果、4か年計画の最終年度となる2023年6月期の計画目標である売上高500億円、営業利益80億円に対し、売上高502億円、営業利益84億円を達成いたしました。

当社グループは、続く第二弾として、グローバルビジョン∞「PART II」(2024年度～2027年度)を策定いたしました。PART IIでは、最終年度となる2027年6月期には、売上高700億円、営業利益120億円を実現する見通しです。

具体的には、PART IIでは、当社グループ事業における成長分野への投資として、4か年で総額150億円の設備投資を計画しております。この設備投資は、生産能力の増強目的のほか、生産ライン自動化・省力化による生産効率化を目的としており、順次業績に寄与する見込みです。

また、PART IIでは「②M&A活用による事業領域拡大」を重点施策として位置付け、4か年で総額200億円のM&A投資枠を設定し、M&Aの実現で成長を加速させていく考えです。

「③グローバルネットワーク拡充」では、新たなマーケットを求めて、2027年6月期の当社グループにおける海外売上比率を30%まで引き上げることを目標としております。

さらに当社グループでは、PART IIより「④ESG+H」を掲げ、ESG(Environment=環境、Social=社会、Governance=ガバナンス)のみならず、H(Human=人材、Health=健康)を企業活動全体に関わる重要な視点と位置付け、積極的な取り組みを行っております。特に、人的資本に関する取組としては、継続的な賃上げに加え、学べる機会と自己成長を実感できる環境を提供するための社内研修制度の見直しなど、人的資本への投資を強化してまいります。

中期経営計画に関する施策については、2023年8月10日公表の「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご覧ください。また、中期経営計画の進捗状況については、2024年8月9日公表の「2024年6月期 決算説明資料」をご覧ください。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、当期・中長期の業績見通し、将来の事業展開を勘案し、安定継続配当を行うこととしております。また、内部留保につきましては、当社グループの競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び研究開発並びに事業領域の拡大と業績の向上につながるM&Aに有効に活用する方針であります。

2024年6月期の中間配当金につきましては、1株当たり20円の普通配当を実施いたしました。また、期末配当金につきましては、好調な連結業績と上記の方針を踏まえ、直近の配当予想の1株当たり20円から2円増配した1株当たり22円の普通配当を行う予定であります。これにより、当事業年度の年間配当につきましては、前事業年度(中間配当14円、期末配当14円)から14円増配した1株当たり42円(全額普通配当)となります。

2025年6月期の配当金につきましては、中間配当・期末配当は1株当たりそれぞれ11円とし、年間配当金は1株当たり22円(全額普通配当)とさせていただきます予定であります。

(注) 2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年6月期及び2024年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年6月期については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外における今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,576	21,431
受取手形、売掛金及び契約資産	9,389	9,314
電子記録債権	4,000	4,828
商品及び製品	5,880	6,882
仕掛品	2,295	2,483
原材料及び貯蔵品	5,486	4,708
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	120	—
その他	640	794
貸倒引当金	△31	△58
流動資産合計	42,358	50,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,071	16,039
減価償却累計額	△6,054	△6,475
建物及び構築物(純額)	9,016	9,564
機械装置及び運搬具	20,975	23,360
減価償却累計額	△13,964	△15,806
機械装置及び運搬具(純額)	7,011	7,553
土地	4,405	4,334
リース資産	4,692	5,014
減価償却累計額	△1,277	△1,820
リース資産(純額)	3,414	3,194
建設仮勘定	719	102
その他	3,997	4,163
減価償却累計額	△3,285	△3,398
その他(純額)	711	764
有形固定資産合計	25,278	25,513
無形固定資産		
ソフトウェア	89	194
ソフトウェア仮勘定	37	4
商標権	509	460
技術資産	15	—
その他	771	764
無形固定資産合計	1,423	1,425
投資その他の資産		
投資有価証券	4,205	857
関係会社長期貸付金	—	120
繰延税金資産	997	998
その他	558	943
投資その他の資産合計	5,760	2,919
固定資産合計	32,463	29,858
資産合計	74,821	80,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,835	1,924
電子記録債務	1,762	2,298
短期借入金	2,379	—
1年内返済予定の長期借入金	1,152	399
1年内償還予定の新株予約権付社債	12,010	—
未払金	1,365	1,765
リース債務	578	640
未払法人税等	2,178	2,083
賞与引当金	975	1,032
その他	748	1,855
流動負債合計	24,988	12,000
固定負債		
長期借入金	944	635
長期未払金	613	612
リース債務	3,532	3,226
繰延税金負債	27	27
役員退職慰労引当金	34	37
退職給付に係る負債	1,205	1,132
その他	46	46
固定負債合計	6,403	5,719
負債合計	31,391	17,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	6,422
資本剰余金	3,461	7,711
利益剰余金	39,763	46,711
自己株式	△4,966	△107
株主資本合計	41,731	60,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	759	316
為替換算調整勘定	872	1,338
退職給付に係る調整累計額	△1	62
その他の包括利益累計額合計	1,630	1,717
新株予約権	68	68
純資産合計	43,430	62,522
負債純資産合計	74,821	80,243

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	50,204	55,833
売上原価	32,128	35,110
売上総利益	18,075	20,723
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,918	1,763
設計委託費	138	123
役員報酬	371	485
給料及び手当	2,203	2,353
賞与引当金繰入額	561	528
退職給付費用	102	108
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
法定福利費	481	512
旅費及び交通費	246	287
支払手数料	257	409
減価償却費	226	225
その他	3,069	3,184
販売費及び一般管理費合計	9,581	9,986
営業利益	8,493	10,736
営業外収益		
受取利息	1	35
有価証券利息	12	10
受取配当金	8	10
為替差益	330	512
受取保険金	6	19
補助金収入	126	70
保険解約返戻金	2	55
固定資産売却益	5	36
その他	47	66
営業外収益合計	540	818
営業外費用		
支払利息	150	163
持分法による投資損失	100	0
株式交付費	—	44
固定資産除却損	30	78
自己株式取得費用	30	—
補修費用	2	—
その他	29	31
営業外費用合計	343	317
経常利益	8,690	11,236
特別損失		
投資有価証券売却損	—	29
投資有価証券評価損	1,041	—
特別損失合計	1,041	29
税金等調整前当期純利益	7,648	11,207
法人税、住民税及び事業税	2,772	3,030
法人税等調整額	△381	196
法人税等合計	2,390	3,227
当期純利益	5,258	7,979
親会社株主に帰属する当期純利益	5,258	7,979

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	5,258	7,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	△443
為替換算調整勘定	393	465
退職給付に係る調整額	1	63
その他の包括利益合計	552	86
包括利益	5,810	8,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,810	8,066

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,472	3,447	35,357	△1,778	40,497
当期変動額					
剰余金の配当			△851		△851
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,258		5,258
自己株式の取得				△3,241	△3,241
自己株式の処分		14		53	68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14	4,406	△3,187	1,233
当期末残高	3,472	3,461	39,763	△4,966	41,731

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	602	479	△3	1,078	68	41,644
当期変動額						
剰余金の配当						△851
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,258
自己株式の取得						△3,241
自己株式の処分						68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	157	393	1	552	—	552
当期変動額合計	157	393	1	552	—	1,785
当期末残高	759	872	△1	1,630	68	43,430

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,472	3,461	39,763	△4,966	41,731
当期変動額					
新株の発行	2,950	2,950			5,900
剰余金の配当			△1,032		△1,032
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,979		7,979
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1,300		4,858	6,159
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,950	4,250	6,947	4,858	19,006
当期末残高	6,422	7,711	46,711	△107	60,737

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	759	872	△1	1,630	68	43,430
当期変動額						
新株の発行						5,900
剰余金の配当						△1,032
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,979
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						6,159
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△443	465	63	86	—	86
当期変動額合計	△443	465	63	86	—	19,092
当期末残高	316	1,338	62	1,717	68	62,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,648	11,207
減価償却費	3,188	3,370
株式報酬費用	84	60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	62	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	129	57
受取利息及び受取配当金	△21	△56
支払利息	150	163
自己株式取得費用	30	—
為替差損益 (△は益)	△271	△405
持分法による投資損益 (△は益)	100	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,041	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	29
受取保険金	△6	△19
補助金収入	△126	△70
保険解約返戻金	△2	△55
補修費用	2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,286	△643
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△949	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3	545
その他	178	1,122
小計	8,968	15,350
利息及び配当金の受取額	9	46
利息の支払額	△128	△186
保険金の受取額	177	19
補修費用に伴う支払額	△2	—
法人税等の支払額	△893	△3,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,131	12,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△20
定期預金の払戻による収入	20	20
有形固定資産の取得による支出	△4,231	△2,789
有形固定資産の除却による支出	△11	△29
有形固定資産の売却による収入	60	184
無形固定資産の取得による支出	△308	△134
補助金の受取額	126	70
投資有価証券の取得による支出	△8	△12
投資有価証券の売却による収入	—	2,150
保険積立金の積立による支出	△7	△5
保険積立金の解約による収入	5	122
その他	0	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,375	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,395	△2,379
長期借入れによる収入	84	3
長期借入金の返済による支出	△339	△1,163
リース債務の返済による支出	△456	△624
セール・アンド・リースバックによる収入	1,132	—
自己株式の取得による支出	△3,271	△0
配当金の支払額	△852	△1,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,308	△5,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	320	450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,767	6,854
現金及び現金同等物の期首残高	12,798	14,566
現金及び現金同等物の期末残高	14,566	21,421

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式の取得)

当社は、2024年6月26日の会社法第370条及び当社定款第25条第2項の規定による決議により、三井化学株式会社から同社の完全子会社である三井化学産資株式会社（以下「三井化学産資」という。）の全株式を取得（以下「本株式取得」という。）することを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、本株式取得の実行は、独占禁止法に基づく規制当局の承認その他クロージング条件の充足を前提条件としております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 三井化学産資株式会社

事業の内容 合成樹脂製品、土木資材、建築資材及び配管資材の製造・加工・販売

② 企業結合を行う主な理由

当社グループは、中期経営計画（2024年度～2027年度）において、設備投資の実行及びM&Aの活用により、既存事業の強化及び事業領域の拡大に取り組んでおります。

三井化学産資は、1964年に設立され、日本のインフラを支える産業資材に関する幅広い品揃えと高い技術力を有しております。建築・土木資材及び配管資材において、高いシェアを有する製品を保有し、産業資材メーカーとして確固たる地位を築いてまいりました。三井化学産資の事業と当社のソーシャルインフラ事業はともにインフラの整備・維持に携わる事業であり、親和性が高いと考えております。

当社は、本株式取得により、土木資材分野における製品ラインアップの拡充及び事業規模の拡大を図ることで、既存事業の強化が可能となります。また、建築資材分野において点字タイルなどの新たな製品を獲得するほか、新規事業領域として配管資材分野に取り組むことにより、事業領域の拡大が可能となります。さらに、三井化学産資は、樹脂加工の高い技術を有しており、当社の繊維・樹脂加工技術とのシナジーを発揮することで、新たな価値を生み出し、当社グループの更なる企業価値向上が期待できると考えております。

③ 企業結合日

2025年4月1日（予定）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後の名称

現時点では確定しておりません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

(4) 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き継がれる負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	14,576百万円	21,431百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10百万円	△10百万円
現金及び現金同等物	14,566百万円	21,421百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき「ソーシャルインフラ事業」及び「インダストリーインフラ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソーシャルインフラ事業」では、当社において盛土補強材、土木シート、河川護岸材、斜面防災製品、接着アンカー、水質汚濁防止膜、プラスチック擬木、排水材、ポリマーセメントモルタル、植生製品、間伐材製品、不織布製品等の製造・販売を行っております。

また、連結子会社においては、未来のアグリ株式会社が獣害対策製品及び農業資材の製造・販売、園芸用ハウス及び栽培システムの設計・施工・販売、酪農用製品の販売を行っております。

その他、未来テクノ株式会社が天幕、帆布生地製品及び海洋土木製品等の製造・販売、沖縄コーセン株式会社が土木資材の製造・販売・レンタル、株式会社セブンケミカルが外壁用の防水材、保護・仕上げ材の製造・販売、株式会社釧路ハイミールがフィッシュミール及び魚油の製造・販売を行っております。

「インダストリーインフラ事業」は、連結子会社であるBBSジャパン株式会社が自動車用軽合金鍛造ホイールを製造・販売しております。また、未来コーセン株式会社がクリーンルーム内で使用されるフラットディスプレイパネル・精密機器用ワイピングクロスのほか、ネームリボン、各種工業繊維等の細巾織編物二次製品、衣料・各種産業資材用の丸編製品等の製造・加工・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	30,152	20,051	50,204	—	50,204
外部顧客への 売上高	30,152	20,051	50,204	—	50,204
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9	13	22	△22	—
計	30,161	20,064	50,226	△22	50,204
セグメント利益	6,438	3,098	9,537	△1,043	8,493
セグメント資産	28,513	33,446	61,959	12,862	74,821
その他の項目					
減価償却費	876	2,260	3,137	51	3,188
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,994	2,659	4,653	61	4,714

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,043百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額12,862百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。なお、全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	31,687	24,145	55,833	—	55,833
外部顧客への 売上高	31,687	24,145	55,833	—	55,833
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9	3	12	△12	—
計	31,697	24,148	55,846	△12	55,833
セグメント利益	6,755	5,101	11,857	△1,120	10,736
セグメント資産	29,019	31,780	60,799	19,443	80,243
その他の項目					
減価償却費	953	2,352	3,305	64	3,370
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,440	1,724	3,165	194	3,359

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,120百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額19,443百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。なお、全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	715.27円	918.48円
1株当たり当期純利益	84.73円	127.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75.67円	117.08円

(注) 1. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,258	7,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,258	7,979
普通株式の期中平均株式数(株)	62,058,896	62,693,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△8	△6
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控 除後)(百万円))	(△8)	(△6)
普通株式増加数(株)	7,326,552	5,405,830
(うち新株予約権(株))	(114,364)	(114,364)
(うち新株予約権付社債(株))	(7,212,188)	(5,291,466)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会決議により、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式の分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2024年6月30日(日)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2024年6月28日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	34,040,306株
② 今回の分割により増加する株式数	34,040,306株
③ 株式分割後の発行済株式総数	68,080,612株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	155,000,000株

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	2024年6月13日(木)
② 基準日	2024年6月30日(日)
③ 効力発生日	2024年7月1日(月)

3. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2024年7月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を以下のとおり変更しております。

(下線は変更箇所)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>77,500,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>155,000,000株</u> とする。

(2) 定款変更の日程

効力発生日 2024年7月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は、(1株当たり情報)に記載しております。

5. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。